

平成28年度 商工労働観光部 運営目標

番号	運営目標	ページ
1	府職員や中小企業応援隊が小規模企業を重点的に訪問し、伴走支援を行うことにより、経営の安定・成長を応援します。	1
2	京都経済の「成長の芽」となる中小企業の商品開発や新分野進出を支援し、エコノミック・ガーデニングを新たなステージに進めます。	2
3	中小企業のまち創生のため、サービス業も含めたあらゆる業種での開業支援や事業継続支援により、府内の事業所数減少に歯止めをかけます。	3
4	次代の京都経済を牽引する産業を育成するため、エコ・エネやiPS、ヘルスケアなど、今後成長が期待できる産業の振興を図ります。	3
5	KICKを核としたオープンイノベーションの取組強化により、新産業創出を強力に推進します。	4
6	「産業立地促進プロジェクト」をフル稼働させ、京都への人の流れづくり、仕事づくりなど地域創生につながる戦略的な企業誘致を推進します。	5
7	関西文化学術研究都市の新たなステージにおいて、スマートシティ・イノベーションシティの構築を進めます。	6
8	伝統産業の持つ文化力、技術力を産業として飛躍させるため、若手職人の新たな挑戦に対する支援を行うほか、商品や生産体制の構造改革を推進します。	7
9	商店街創生センターが類型やステップに応じた伴走支援を行うことで、元気な商店街・商店群を創出します。	8
10	「観光消費額1兆円」を目指して、外国人観光客の旺盛な消費を地域や中小企業の隅々まで行き渡らせるため、宿泊施設の確保対策、新しい観光づくりや情報発信等を展開します。	9
11	「もうひとつの京都」をテーマに観光の取組を推進し、観光交流人口を増大させるとともに、観光消費を増加させます。	10
12	増加する外国人観光客を「もう一つの京都」に戦略的に誘客し、インバウンドによる地域創生を進めます。	11
13	京都舞鶴港を、京都府の物流ネットワークの拠点、関西経済圏における日本海側ゲートウェイとするため、対岸諸国との定期航路を拡充するとともに、クルーズ客船の誘致に取り組みます。	12
14	世界主要都市の「京都倶楽部」の活用やジェットロ京都等との連携により、海外販路開拓、外資系企業の誘致、海外への情報発信（インバウンド対策）を促進し、京都経済の活性化を図ります。	13
15	ちびず推進員を増員し、特に「森の京都」「お茶の京都」や乙訓地域、女性や高齢者を中心に地域の力を強化し、府民協働でちびずを推進します。	14
16	みやこ構想セカンドステージを進めるとともに地域の強みを活かした産業を振興し、活力ある地域づくりを進めます。	15
17	現在の雇用情勢に対応し、中小企業の人材確保対策を推進するとともに、産業施策と雇用施策の一体的推進や京都ジョブパークによる就職促進、高等技術専門校による人材育成を強化します。	16
18	「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき、京都ジョブパークにおける就職支援や高等技術専門校等における職業訓練と合わせ、若者の就職をオール京都で支援します。	17
19	深刻化する観光産業の人手不足対策や経営革新を支援し、京都の「観光力」を強化するとともに、特に人手不足が顕著な北部地域における人材確保対策を推進します。	18
20	障害者の適性・能力に応じたきめ細かな就労支援及び障害者の受入企業のサポート機能の強化等により、速やかに障害者雇用率2.2%の達成を支援します。	19

運営目標数	20
うち数値目標	20

平成28年度 商工労働観光部 運営目標

運営目標	
1	府職員や中小企業応援隊が小規模企業を重点的に訪問し、伴走支援を行うことにより、経営の安定・成長を応援します。
達成手段 (数値目標)	◆未来のリーディングカンパニーを発掘・支援します。 ① ・「ものづくり系小規模企業」にターゲットを絞り、「独自の強みを持つ原石的企业(小さな巨人企業)」を職員が自ら発掘、紹介、応援 <企業の発掘・支援件数 20件(㉔新規)>
	◆小規模企業2万社を重点的に訪問します。 ② ・中小企業応援隊が、それぞれの企業の課題解決に向けた最適な支援を実施 <小規模企業訪問件数 2万社、うち新規支援企業数 (4,000社全体の20%)(㉔実績:(全体)26,038社、延べ54,698件)>
	◆中小企業応援隊と連携し、小規模企業向けの融資や設備投資への支援を行います。 ③ <小規模向け融資件数 3,000件(㉔実績3,142件)> <小規模向け設備投資リース補助件数 300件(㉔新規)> <金融機関・中小企業応援隊等との連携会議開催 5回以上(㉔新規)> <倒産件数 230件以下(㉔実績230件)> <売上20%アップ企業 1,000社(㉔実績:集計中)> <欠損から黒字へ転換する法人 500社(㉔実績:集計中)> <欠損法人割合 71.6%(㉔実績:集計中)>
	◆経営支援の外部評価を行い、小規模事業者の経営支援活動を強化します。 ④ ・商工会・商工会議所の評価制度を活用し、結果をフィードバックすることで経営支援の質や経営支援員のモチベーションを向上

運営目標		
2	京都経済の「成長の芽」となる中小企業の商品開発や新分野進出を支援し、エコノミック・ガーデニングを新たなステージに進めます。	
達成手段 (数値目標)	①	◆業界・業種を超えたコラボレーションによって、新ビジネスを創出します。 ・複数の中小企業等をグループ化する「企業の森」を5つの分野で形成 <業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数(累計):毎年10件(㊹新規)>
	②	◆企業の新分野進出や新たな販路開拓を支援します。 ・支援制度(京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業)を活用し、試作・開発に取り組む中小企業数(累計) <採択企業数:10社(㊹新規)> ・福祉・健康・医療分野に進出しようとする中小企業の新製品の販路開拓を、府の関係部局・機関が連携して支援 <支援件数:40件(㊹実績34件)> ・京都産業育成コンソーシアムを中心としたオール京都体制で首都圏販路開拓を実施し、京都の知恵を生かした商品や企業を発信 <出展企業:120社(㊹実績111社)、来場者(バイヤー):900名(㊹新規)> ・伝統産業の新たな販路開拓を、府の関係部局・機関が連携して支援 <クール京都分野での販路開拓件数:200件(㊹実績159件)>
	③	◆食品分野について、若手料理人や農家など他業種とのコラボレーションによる新商品開発や、レンタルキッチンを活用した販売促進活動などのモデルプロジェクトを推進します。 <モデルプロジェクト創設件数:10件(㊹新規)>
	④	◆自らの「強み」を生かしてイノベーションに取り組む「元気印中小企業」を認定し、中小企業の活性化を図ります。 <「元気印中小企業」新規認定企業数:25件(㊹実績29件)>
	⑤	◆官公需について、府内中小企業の受注機会を拡大させます。 <中小企業向け官公需発注割合 70.0% (㊹実績:集計中)> <府内企業向け官公需発注割合 79.0% (㊹実績:集計中)>

運営目標		
3	中小企業のまち創生のため、サービス業も含めたあらゆる業種での開業支援や事業継続支援により、府内の事業所数減少に歯止めをかけます。	
	①	◆中小企業の事業継続に向けた戦略策定やそれを実現するための人材確保等を、トータルで支援します。 ＜事業継続センターによるサポート件数:500件(㉗実績561件)、相談企業数:210社(㉘新規)、人材採用人数:15人(㉘新規)＞
	②	◆開業率アップを図るため、創業から安定経営までのハンズオン支援を強化します。 ＜府の事業(ソフト知恵産業支援事業)で整備したコワーキングスペースを利用して開業を目指す起業家支援:20人(㉘新規)＞
4	次代の京都経済を牽引する産業を育成するため、エコ・エネやiPS、ヘルスケアなど、今後成長が期待できる産業の振興を図ります。	
達成手段 (数値目標)	①	◆中小企業等からのエコ・エネ化、省エネ化に関する相談や問合せにワンストップで対応し、FEMSの導入を支援します。 ・京都産業エコ・エネルギー推進機構に設置した「京都産業EMS推進本部」に専門人材(コンシェルジュ)を配置【環境部共管】 ＜企業相談・訪問等件数:500件(㉘新規)＞ ・中小企業の製造現場へのFEMS導入を支援 ＜京FEMS:10件 ㉗実績10件＞ ・エネルギーマネジメントシステムの必要性について周知を図るためのセミナー等を開催 ＜セミナー参加者数:150人㉗実績121人＞ ・BEMS(ビル用エネルギーマネジメントシステム)、FEMS(工場用エネルギーマネジメントシステム)の導入を支援します。【環境部共管】 ＜EMS支援件数 業務ビル(BEMS) 20件、工場(FEMS) 10件(㉗実績 BEMS 16件、FEMS 10件)＞
	②	◆iPS関連ビジネスへの新規参入を促進します。 ・中小企業等の参入・事業拡大をサポートするための「iPSネット(仮称)」を構築＜参画企業数:10件(㉘新規)＞ ・「ライフサイエンスセミナー」を開催【健康福祉部共管】
	③	◆健康課題データ分析等を基に、商品・製品開発へのニーズが見える化し、ヘルスケア産業への新規参入等を促進します。 ＜事業計画認定件数:3件(㉘新規)＞

運営目標		
5	KICKを核としたオープンイノベーションの取組強化により、新産業創出を強力に推進します。	
達成手段 (数値目標)	①	◆KICKに共同研究開発プロジェクトや世界的な大型プロジェクトを集積させます。 ・産学・産産連携等による共同研究開発プロジェクトの誘致　＜⑳末の集積プロジェクト数:累計30件(㉑実績13件)＞ ・国の研究機関や世界的な企業が参画する大型プロジェクトの誘致　＜誘致件数:3件(㉒新規)＞
	②	◆KICKにおけるオープンイノベーションを推進します。 ・入居を目指す中小企業・大学等の研究開発グループを組成するなど、研究テーマの高度化を支援 ＜支援件数:10件(㉑実績11件)＞ ・「水素企業の森」育成事業等により、中小企業や大学等が連携して行う水素産業研究開発プロジェクトを支援します。 【環境部共管】 ・KICK発研究成果の発信や研究交流を進めるためのセミナーや交流会等を開催 ＜セミナー等参加者数:300人(㉒新規)＞
	③	◆KICKを舞台に、投資勧誘の専門家によるコンペを開催し、大学発ベンチャー等に対する資金調達等を支援します。 ＜支援件数:10件(㉒新規)＞

運営目標		
6	「産業立地促進プロジェクト」をフル稼働させ、京都への人の流れづくり、仕事づくりなど地域創生につながる戦略的な企業誘致を推進します。	
達成手段 (数値目標)	①	◆企業誘致により京都への人の流れをつくり、雇用を創出し、地域での定住交流が進むよう、精力的な企業訪問を行います。 ・金融機関等との連携、企業懇談会やセミナーの開催 ・首都圏をはじめとした、新たな誘致対象企業の開拓 ・府内立地企業のフォローアップ ＜企業訪問件数:2,000件(㊴実績2,172件)＞ ＜誘致企業における地元雇用者数:300人(㊴～㊶平均実績:280人)(㊴実績512人)＞ ＜物流効率化のための「物流ネットワーク(仮称)」への参画者数 15社(㊴実績8社)＞
	②	◆京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例の見直しを行い、社会経済情勢の変化に応じた企業誘致を行います。 ・北部地域への重点的な企業誘致 ・南田辺西地区において民間活力を活用した事業用地を開発 ＜新規企業立地:40件:北部10件(うち三和2件)、中部5件(うち新光悦2件)、南部25件(㊴実績40件:北部11件(うち三和1件)、中部2件(うち新光悦村0件)、南部27件)＞

運営目標		
7	関西文化学術研究都市の新たなステージにおいて、スマートシティ・イノベーションシティの構築を進めます。	
達成手段 (数値目標)	①	◆理化学研究所及び情報通信研究機構（NICT）との連携拠点づくりを進めます。 ・理化学研究所との連携協定を締結 ・理化学研究所との脳科学やAI分野等に関する共同研究テーマづくりを推進 ・民間企業が参画したスマートモビリティワーキングを設置し、ICTを活用したスマートな公共交通システムの導入を目指した取組を推進
	②	◆最先端の研究や人の交流を加速化させ、成果の実用化に取り組めます。 ・RDMM支援センターやリサーチコンプレックス事業を核としたイノベーション創出の推進 ・欧米等のスマートシティ・ネットワークを通じた外国人研究者数の増加 <235人(㉗実績222人)>
	③	◆京都スマートシティエキスポ2016を開催し、ワールドワイドなビジネスマッチングの機会を提供します。 ・ビジネス商談の機会づくりを通じて、新たなビジネスを創出 <ビジネス商談200件 (㉗実績154件)> ・国内外の自治体や企業等の参画による「スマートシティ・グローバルネットワーク」によるワーキンググループを組成 <5件 (㉗実績2件)>
	④	◆研究機関・企業の立地を促進し、分譲可能用地の完売を目指すとともに、さらなる立地環境の整備を進めます。 <分譲面積:10ヘクタール(㉗実績22ヘクタール)> (残り分譲可能用地約10ヘクタール)
	⑤	◆国際会議等コンベンションが多く開催される都市を目指して、誘致活動を本格化します。 ・APECTEL54(平成28年秋開催)の成功に向けた地元一体の開催支援 ・けいはんなコンベンション誘致推進協議会の活動を本格化 <誘致獲得件数3件 (㉘新規)>
	⑥	◆ICTを活用したスマートな公共交通システムの導入を目指して取組を進めます。 ・連節バスの平成29年度実走に向けた道路等の基盤整備 ・スマートライティングやスマートバスストップなどICTを活用したシステムの㉙導入に向けた準備 ・実証運行中である学研都市直通バスの本格運行に向けた協議会を設置

運営目標		
8	伝統産業の持つ文化力、技術力を産業として飛躍させるため、若手職人の新たな挑戦に対する支援を行うほか、商品や生産体制の構造改革を推進します。	
達成手段 (数値目標)	①	◆マーケットインの手法により、国内外の継続した販路開拓に取り組みます。 ・海外のファッションや工芸品のマーケットニーズを熟知したプロデューサーや百貨店との連携 ・若手職人等による有名百貨店、「メゾン・エ・オブジェ」等海外商談会への出展 ・エアライン、百貨店優良顧客向けイーコマースの実施 ・TPPの発効を見据え、業界団体とアメリカ等への展開に関する研究会を開催 ・若手職人の新たな挑戦を国内外に大々的にPR ・「アートと交流」をテーマとした堀川団地の再生と伝統産業の新たな展開を推進するため、地元の理解・協力を得て、「堀川アート&クラフトファクトリー(仮称)」の整備事業に着手 ＜5つの職人工房とマーケットルートとのマッチング・商品改良 200件 (⑳新規)＞ ＜伝統産業の商品開発等に向けた連携企業数 30企業 (㉑実績52企業)＞ ＜売上額 1億円 (㉒実績49,730千円)＞ ＜海外での継続取引成約件数 5件 (㉓新規)＞
	②	◆京ものの工芸品の販路拡大のため、業界団体等と一体となって「京もの愛用運動」を展開します。 ＜京もの愛用運動協力店の登録 100店舗 (㉔新規)＞ ＜新規京もの利用店舗数 20店舗 (㉕実績3店舗)＞
	③	◆現在の生産状況に見合った伝統産業の生産体制の構造改革を行います。 ・織物、染色:多能工職人の育成のため、教育施設の設置、共同工場の設置を含めた内製化、流通改革 ・京焼・清水焼:情報発信や販売のための拠点を整備 ＜京もの認定工芸士の認定者数 15人 (㉖実績12人)＞ ＜伝統工芸士認定者数 100人 (㉗実績24人)＞
	④	◆伝統産業の生産基盤を守るため、生産に不可欠な設備の改修・更新や道具の確保を支援します。 ＜伝統産業設備投資支援件数 180件 (㉘実績205件)＞ ＜西陣織物(帯地)の生産量の維持 (㉙実績53万本)＞

運営目標		
	⑤	◆関係団体と一体となって和装（きもの）文化のユネスコ無形文化遺産登録活動を推進するとともに、若者のきもの着用機会を増やし、きものに関する関心を高めます。 ＜若年者のきもの着付け体験参加者数 2,000人（㉔実績1,838人）＞ ＜きものパスポートサポーター登録者数 250人（㉔実績202人）＞
9	商店街創生センターが類型やステップに応じた伴走支援を行うことで、元気な商店街・商店群を創出します。	
達成手段 (数値目標)	①	◆「商店街カルテ」に基づき、外部の民間団体や近隣の地域団体等とも協力し、まちづくり会社など官民連携による推進組織をつくります。 ・商店街創生センターが重点的に支援を行う商店街を選定 ＜創生商店街(重点支援商店街)における推進組織の創設 8箇所（㉔新規）＞
	②	◆商店街創生センターを中心に、商店街への出店支援や、商店街の個性を活かした特色づくりなどに取り組めます。 ・ハード、ソフト両面の補助事業等の活用 ＜新規出店:3年間(㉔～㉔)で100件(㉔実績:10件)＞ ・学生・地域団体との連携や、安心安全な環境づくり、京都文化フェア関連事業による文化を切り口としたにぎわいづくりなどを実施 ＜センターの支援により特徴のある事業に取り組む商店街数:105箇所(㉔実績:78箇所)＞
	③	◆テーマでつなぐ「絆商店街（ネットワーク型商店群）」を新たに創出します。 ・「ストリート型商店街」のない市町村において、新たな「絆商店街」を創出 ＜3年間(㉔～㉔)で9箇所以上（㉔新規）＞

運営目標		
10	「観光消費額1兆円」を目指して、外国人観光客の旺盛な消費を地域や中小企業の隅々まで行き渡らせるため、宿泊施設の確保対策、新しい観光づくりや情報発信等を展開します。	
達成手段 (数値目標)	①	◆各DMOや関係団体等による情報共有や課題解決方策の協議により、観光戦略の方向性を提示します。 ・「京都観光会議」の創設 ・観光大使及び観光アドバイザーの設置
	②	◆消費単価が高い外国人観光客を中心に誘客を図り、③までに観光入込客数1億人、観光消費額1兆円を目指します。 ＜H28年観光入込客数:9,000万人、観光消費額:8,800億円（②⑥実績:8,375万人、8,139億円）＞ ＜府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価（満足度）②⑧80% ②⑥実績83%（②⑦集計中）＞
	③	◆安心・安全で適正な宿泊施設を確保するため、旅館等の宿泊施設が外国人受入環境の整備等のために行う施設改修の補助やオーベルジュ等の宿泊施設の誘致・情報発信等、旅館等における受入環境の整備を推進します。 ・簡易宿泊所の認証制度を導入し、良質な宿泊施設を提供 ＜施設改修の支援:10件（②⑧新規）＞ ＜宿泊施設の誘致:10件（②⑧新規）＞
	④	◆交通アクセスの向上を生かした広域観光誘客やスポーツイベントを活用した集客など、新しい形の観光振興を進めます。 ・スポーツイベントの誘致 ＜産業施設を素材にした観光ルートやバスツアー等の造成:2コース（②⑧新規）＞ ＜スポーツ観光の聖地を目指す市町村への支援:4市町村（②⑦実績:2市町）＞ ＜TANTANロングライド参加者数:1,600人（②⑦実績:1,553人）＞

運営目標		
11	「もうひとつの京都」をテーマに観光の取組を推進し、観光交流人口を増大させるとともに、観光消費を増加させます。	
達成手段 (数値目標)	①	(「海」「森」「お茶」の京都) ◆平成28年度をターゲットイヤーとする「森の京都」をはじめ、「海の京都」「お茶の京都」の自然、景観、歴史・文化、産業などの魅力を発信し、ブランドイメージの向上と観光誘客の促進を図ります。 ・「海の京都博後祭」(ウォータープロジェクションショー)の開催 ・観光まちづくりを効果的かつ強力に推進する官民一体となったDMO組織の設立 ＜各市町村において統一コンセプトに基づく魅力ある景観形成を支援:15施設(㉗実績:9施設)＞ ＜観光ツアーの実施:「森」5企画・「お茶」3企画(㉗実績3企画・3企画)＞ ＜観光事業者、出版社、交通事業者等と連携した特集記事掲載の共同企画:「森」10企画・「お茶」5企画(㉗実績4企画・5企画)＞
	②	(京都・かぐや姫観光) ◆「もうひとつの京都」の表玄関となる乙訓地域を中心として、竹をはじめとする地域の魅力を生かした新しい観光メニューを創造します。 ＜竹、歴史遺産、文化・芸術などの地域の魅力を活かした体験型ツアー等の商品化:10企画(㉗実績:4企画)＞ ＜淀川三川交流地域の拠点施設のオープンを見据え、情報発信やイベントを実施:2回(㉘新規)＞

運営目標		
12	増加する外国人観光客を「もう一つの京都」に戦略的に誘客し、インバウンドによる地域創生を進めます。	
達成手段 (数値目標)	①	◆プロモーションを強化し、個人旅行者のリピーターをターゲットに「もう一つの京都」への観光誘客を図ります。 ・ターゲット市場向けのホームページを立ち上げ <外国人宿泊者数 ⑳208万人㉑実績187万人> <トッププロモーション2回(㉒実績2回)> <海外観光キャンペーン2回(㉓新規)、海外物産展2回(㉒実績2回)> <海外メディア発信70件(㉒実績71件)>
	②	◆教育旅行やMICE誘致など、テーマ性を持った観光誘客により、次世代の京都ファンづくりや付加価値の高い観光誘客に取り組みます。 ・和婚の推進 ・ファムトリップの実施 <教育旅行誘致 35件(㉒支援33件)> <府内での国際会議開催件数:220件(㉑実績:213件)> <府域での国際会議開催件数:10件(㉑実績10件)>
	③	◆外国人観光客の受入機運の醸成やムスリム（ハラール）対応、多言語環境を整備し、インバウンド拡大を地方創生につなげます。 ・5カ国語表記商店街ガイドの配布 16万冊配布、WEB発信 ・災害時における外国語表記ガイドの周知 <Japan_Free_Wi-Fi_Kyotoアクセスポイント数800件(㉒実績667件)> <おもてなし研修実施件数 6回(㉒実績1回20人)> <ムスリム対応施設10件(㉓新規)>

運営目標		
13	京都舞鶴港を、京都府の物流ネットワークの拠点、関西経済圏における日本海側ゲートウェイとするため、対岸諸国との定期航路を拡充するとともに、クルーズ客船の誘致に取り組みます。	
達成手段 (数値目標)	①	◆港周辺の北近畿地域を中心に重点的な集荷活動を行い、過去最高のコンテナ取扱量を達成します。 ＜コンテナ取扱量:10,000TEU（㉔実績:8,620TEU）＞ ＜貿易取扱量:1,187万t（㉔実績:1,103万t）＞
	②	◆関西唯一の日本海側拠点港として、日韓露国際フェリー直行航路の開設を船会社に働きかけ、早期に実現させます。 ＜定期航路数:5航路（㉔実績:4航路）＞ ＜日韓露国際フェリーを利用した出入国者の数:5,000人（㉔実績:約440人）＞
	③	◆クルーズ客船の誘致に努めるとともに、地元と連携し乗船客に満足してもらえるよう「おもてなし」に取り組みます。 ・「海の京都」、「森の京都」等の取組と連携した北中部地域を始めとする府域への誘客を実施 ＜クルーズ客船の寄港決定数:18寄港（㉔実績:17寄港決定(うち2は宮津港寄港)実際の寄港数は10）＞ ＜クルーズ船乗客数24,000人（㉔実績:約9,600人(宮津港・伊根湾寄港を含む）＞ ＜クルーズ船向けおもてなし企画の実施 10回(コスタ・ビクトリア寄港時）（㉔新規）＞ ・前寄港地での京都北部地域のPR強化によるクルーズ乗船客の誘導 ・列車運行時間に連動したシャトルバス、北部地域の観光地を周遊するループバスの運行 ・夜間出航までの時間を楽しむことができるおもてなしイベント等の開催 ・北部地域の免税店へのクルーズ乗船客、船員の誘導(外国語が通じる店舗を紹介するガイドブック等を配布)

運営目標		
14	世界主要都市の「京都倶楽部」の活用やジェトロ京都等との連携により、海外販路開拓、外資系企業の誘致、海外への情報発信(インバウンド対策)を促進し、京都経済の活性化を図ります。	
達成手段 (数値目標)	①	◆アジア諸国での京都観光物産展の開催や有力バイヤーの京都招聘等により、京都産品の輸出拡大を図ります。 ＜販売額:1,000,000千円(㉗実績:543,470千円)＞ ＜ビジネスマッチング件数:150件(㉘新規)＞
	②	◆ジェトロ京都の海外事務所ネットワーク、ノウハウ等を活用し、外資系企業の誘致を促進します。 ・企業経営者等海外人材の京都への招聘(京都の投資環境のレクチャー、工場用地やインキュベート施設、企業等の視察等を通じ、海外企業の京都のビジネス環境への理解を促進し、立地・拠点設立への関心を醸成) ・京都の地域資源に対する理解促進や京都企業とのビジネスマッチングの実施 ＜外資系企業立地件数:5件 (㉗実績:3件)＞
	③	◆各京都倶楽部、パワーブロガーとの連携により、府内への外国人観光客誘致を促進します。 ＜府内情報(観光、物産)を週2回発信 発信件数:100回(㉘新規)＞

運営目標		
15	ちーびず推進員を増員し、特に「森の京都」「お茶の京都」や乙訓地域、女性や高齢者を中心に地域の力を強化し、府民協働でちーびずを推進します。	
達成手段 (数値目標)		◆府民協働により、ちーびずのターゲット市場を構築します。
	①	・ちーびず推進員と連携したコーディネートや、実践的な支援の実施による府民目線でのちーびずチャレンジの促進 ・ちーびずマルシェの連続開催(リレーマルシェ) <ちーびず推進員の配置10人(㉔実績:8人)、ちーびずマルシェの開催40回(㉔新規)>
	②	◆ちーびずに取り組む団体等の交流・マッチングなど、応援ネットワークによって運営を支援します。 ・先駆的実践者や経営の専門家などによるちーびず活動の自立継続の支援 ・個々のちーびず情報の発信、アピールによる効果的なプロモーション支援 <専門家派遣150件(㉔実績:148件)、発信件数150件(㉔実績:150件)、応援カフェの開催20回(㉔実績:18回)>
	③	◆地域力再生交付金やきょうと元気な地域づくり応援ファンドなど、ちーびず創出を資金面から支援します。 ・地域力再生交付金に新たに輝く女性応援メニューや輝く高齢者応援メニューを創設 <創出数70件(㉔実績:61件)>
	④	◆「森の京都」「お茶の京都」や乙訓地域の振興施策とタイアップして、府民自らがアクションを起こすちーびずを創出・強化します。 <ちーびずマルシェの開催 20回(再掲)> <専門家派遣75件、発信件数75件、応援カフェの開催10回(再掲)> <資金支援によるちーびず創出数25件(再掲)>

運営目標		
16	みやこ構想セカンドステージを進めるとともに地域の強みを活かした産業を振興し、活力ある地域づくりを進めます。	
達成手段 (数値目標)	①	(北京都ものづくり拠点構想等) ◆「北部産業技術支援センター・綾部」のリニューアル計画素案を中心に、北部リサーチパーク構想を推進します。 ◆丹後・知恵のものづくりパークセカンドステージへ向け、新たな機能検討のため、地元ニーズの把握を行います。
	②	(新京都伝統工芸ビレッジ構想) ◆新光悦村に整備した移動式の職人工房を活用し、若手職人の販売や交流機会をつくるなどの支援を行うとともに、工芸関係者の新光悦村への誘致を進めます。 <森の京都博in新光悦村等の来場者数:1,000人(㊸新規)> <新規企業立地(新光悦村):2件【再掲】>
	③	(京都クロスメディアパーク構想) ◆太秦エリアを中心とした京都クロスメディアパークの整備推進のため、「京都クロスメディアパーク推進会議（仮称）」を創設し、映像を核とした産業の育成と府内への波及・展開を図ります。 ・国内外との連携強化による映画・映像産業振興の拡充 <企業とクリエイター等のマッチングサイトの構築・運営 マッチング数:5件(㊸新規)> <コンテンツ関連企業・事業への支援数:100件(㊹実績168件)> <若手クリエイター育成者数:85人(㊹実績81人)>
	④	(知恵産業首都構想) ◆「京都産業育成コンソーシアム」のもと、「京都知恵産業支援共同事業」を府市協働で進めるとともに、「知恵の経営」等の事業のワンストップ化を進め、「知恵産業のまち・京都」を構築します。 <知恵の経営認証企業:30件(㊹実績30件)>

運営目標		
17	現在の雇用情勢に対応し、中小企業の人材確保対策を推進するとともに、産業施策と雇用施策の一体的推進や京都ジョブパークによる就職促進、高等技術専門校による人材育成を強化します。	
達成手段 (数値目標)		◆大学へのアウトリーチを強化し、学生の京都企業への就職を推進します。 ・学生支援をワンストップで行う「学生就職センター」を京都ジョブパークに新設 ・商工会議所等と連携した学生や教職員等を対象とした企業見学会や京都企業の魅力を伝える講座を開催 ＜「学生就職センター」における京都企業への就職内定者数 1,200人(㉔新規)＞ ◆全国から京都への人材流入を促進し、中小企業の人材確保を支援します。 ① ・首都圏の就職フェア等での京都企業の魅力発信や移住コンシェルジュとの連携 ・ふるさとテレワークの推進 ＜京都ジョブパークUIターンコーナーにおける就職内定者数 300人(㉔新規)＞ ＜首都圏大学生を対象としたインターンシップ参加者数 50人(㉔新規)＞ ◆介護・福祉分野において安定したサービスが可能となるよう介護・福祉人材を確保します。 ・市町村や福祉団体等と連携し、就職フェアやマッチング事業、職場環境改善や魅力発信など、総合的な対策を実施 ＜確保人数：2,350人(うち府北部地域確保人数：350人) (㉔ 2,384人(北部 350人))＞【健康福祉部共管】
		◆産業施策と雇用施策を一体的に進めるとともに、人材育成の強化、働き方改革、サービス産業等における労働生産性の向上等により、正規雇用1万人を創出します。 ② ＜正規雇用創出 10,000人 ㉔実績(1月末時点)7,179人＞ ＜地域産業雇用創出事業(京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト)による雇用創出数 1,000人 (うち正規雇用率85%) ㉔実績(3月末時点)1,817人 85%＞ ＜京都ジョブパークにおける就職内定者数 11,000人 ㉔実績10,361人 うち正規雇用就職内定者数 7,000人 ㉔実績6,161人＞

運営目標		
		◆企業ニーズ及び求職者ニーズを踏まえた訓練内容の充実のため、高等技術専門校の再編準備を進めます。 ③ ・離転職者等の再就職に必要な短期職業訓練の実施や職業訓練を充実 ・平成29年度に向け、女性が受講しやすい訓練科を新設 ＜離職者等再就職訓練 就職率80%以上（㉗実績(3月末時点)78.6%）＞ ＜高等技術専門校(施設内訓練) 卒業生就職率100%（㉗実績(3月末時点)92.1%）＞
18	「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき、京都ジョブパークにおける就職支援や高等技術専門校等における職業訓練と合わせ、若者の就職をオール京都で支援します。	
達成手段 (数値目標)	①	◆若者が希望と能力に応じた職業に就くことができるよう、京都ジョブパークの資源を最大限に活用する中で、若者の就職等の支援を総合的に実施します。 ＜新規登録者数 2,300人(㉗実績2,146人)＞ ＜就職内定者数 2,000人(㉗実績1,837人)＞ ＜うち正規雇用就職内定者数 1,300人(㉗実績1,230人)＞
	②	◆若者の就職支援に取り組むNPO等を支援するとともに、就職の難しい若者に対し、基礎訓練から現場実習、就職後の定着までの伴走型訓練を実施します。 ＜就職支援計画認定事業者数 25件(㉗実績13件)＞ ＜訓練後の若者就職率80%以上（㉗実績(3月末時点) 71%）＞
	③	◆若者の職場定着のため、社会保険労務士会などと連携し、支援します。 ・「京都ブラックバイト対策協議会」(京都労働局、京都府、京都市)において、労働関係法令や労働相談窓口の周知啓発、事業所への就労環境向上に向けた啓発等を強化 ・社会保険労務士会との連携により事業主の職場環境改善の取組を支援するとともに、若者からの相談対応を充実・強化 ＜就労環境改善アドバイザーによる企業訪問件数 3,600件(㉘新規)＞ ＜京都わかもの自立応援企業登録件数 20件(㉗実績0件)＞ ＜京都ジョブパーク利用者定着率(3箇月後) 90%(㉗実績84.1%)＞

運営目標		
		◆若者の非正規雇用の増加や新卒就職者の早期離職の問題等に対応するため、産学公のオール京都体制で構成する「京都キャリア教育推進協議会」を中心に、キャリア教育を実施します。 ④ ・大学と連携した大学1回生からの京都企業への早期インターンシップの実施 ・若者が就職する前の段階で、労働法令に関する知識や職業観を身につけるための出前講座の開催 ＜大学生の早期インターンシップ参加者数 550人(㉔実績137人)＞ ＜高校生・大学生等若年者への出前講座 50件、4,000人(㉔実績50件、3,866人)＞
19	深刻化する観光産業の人手不足対策や経営革新を支援し、京都の「観光力」を強化するとともに、特に人手不足が顕著な北部地域における人材確保対策を推進します。	
達成手段 (数値目標)		◆観光従事者の人材育成やスキル向上を図るとともに、京都ジョブパークとの連携により観光産業の人材確保に繋がります。 ① ・旅館等従事者を対象とした観光人材育成の実施 ・観光従事者に対する表彰制度について表彰者の要件を緩和 ＜京都ジョブパークと連携した人材確保:100人(㉔新規)＞
		◆大学と連携した経営者等の人材育成や京都産業21と連携した経営支援により、観光関連企業の生産性の向上を図ります。 ② ＜大学との連携による人材育成:20名(㉔新規)＞ ＜京都産業21による支援企業:100社(㉔新規)＞
		◆平成28年4月開校の福知山公立大学をはじめ、北部地域の学校との連携を強化して、インターンシップや地元企業見学等に取り組み、北部企業への就職を推進します。 ③ ・地域版「京都労働経済活力会議」の開催(乙訓・山城・南丹・中丹・丹後) ＜北京都ジョブパークにおける就職内定者数 1,200人 (㉔新規)＞ ＜福知山公立大学との連携によるインターンシップ、地元企業見学会 参加者数 70名 (㉔新規)＞
		◆首都圏での就職フェア等による京都企業の魅力発信や、移住コンシェルジュとの連携のほか、ふるさとテレワークの推進等により北部地域への人材流入を促進します。 ④ ＜京都ジョブパークUIターンコーナーにおける就職内定者数 北部地域 150人 (㉔新規)＞

運営目標		
20	障害者の適性・能力に応じたきめ細かな就労支援及び障害者の受入企業のサポート機能の強化等により、速やかに障害者雇用率2.2%の達成を支援します。	
達成手段 (数値目標)	①	◆障害者が相応しい訓練・セミナーや実習を選択できる仕組みを構築し、京都ジョブパーク・はあとふるコーナーを核として、相談から企業実習、職場定着までのきめ細かな就労支援を推進します。 ＜障害者雇用率 2.2% (㉔実績1.97%)＞ ＜障害者の就労に向けた作業能力評価 受検者数500人 (㉔新規)＞ ＜はあとふるコーナー利用者 新規登録者数500人 (㉔実績372人) 就職内定者数280人 (㉔実績237人)＞
	②	◆「特例子会社設立推進チーム」を創設し、障害のある方の雇用の場の創出・拡大を進めます。 ・特例子会社設立を検討する企業への支援を強化 ・法定雇用率未達成企業の訪問実施 ・「障害者雇用企業サポートセンター」による障害者を雇用する企業へのアドバイザー派遣等により、障害者雇用に対する理解を促進 ＜法定雇用率達成企業の割合 55.8% (㉔実績49.7%)＞ ＜特例子会社等の設立 3社 (㉔実績1社)＞ ＜支援企業数 500社 (㉔新規)＞